

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
				平成27年度	30,838人	区分		30,823人		30,627人		平成27年度			28		3011		地方交付税種地		2-7	
				平成28年度	31,739人	令和2.1.1		31,278人		31,088人		平成28年度			兵庫県		猪名川町					
				増減率	-2.8%	平成31.1.1		341人		-1.5%		第1次			402							
				人口密度	90.33/km ²	増減率		-1.5%		-1.5%		第2次			3.0							
												第3次			2,756							
															20.6							
															10,193							
															76.3							
															77.0							
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		3,475,015	29.8	3,404,179	52.7																	
地方譲与税		103,206	0.9	103,206	1.6																	
利子割交付金		4,889	0.0	4,889	0.1																	
配当割交付金		31,644	0.3	31,644	0.5																	
株式等譲渡所得割交付金		16,899	0.1	16,899	0.3																	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																	
地方消費税交付金		455,258	3.9	455,258	7.0																	
ゴルフ場利用税交付金		49,194	0.4	49,194	0.8																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																	
自動車取得税交付金		21,135	0.2	21,135	0.3																	
軽油引取税交付金		-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金		5,952	0.1	5,952	0.1																	
地方特例交付金等		75,856	0.6	75,856	1.2																	
個人住民税減収補填特例交付金		31,322	0.3	31,322	0.5																	
自動車税減収補填特例交付金		3,741	0.0	3,741	0.1																	
軽自動車税減収補填特例交付金		854	0.0	854	0.0																	
子ども・子育て支援臨時交付金		39,939	0.3	39,939	0.6																	
地方交付税		2,368,156	20.3	2,177,947	33.7																	
普通交付税		2,177,947	18.7	2,177,947	33.7																	
特別交付税		190,200	1.6	-	-																	
配賦災害復興特別交付税		9	0.0	-	-																	
(一般財源計)		6,607,204	56.6	6,346,159	98.2																	
交通安全対策特別交付金		3,676	0.0	3,676	0.1																	
分担金・負担金		27,806	0.2	-	-																	
使手数		182,438	1.6	79,561	1.2																	
手数		24,195	0.2	-	-																	
国庫支出金		1,301,993	11.2	-	-																	
国有提供交付金		-	-	-	-																	
(特別区財源交付金)		-	-	-	-																	
都道府県支出金		872,568	7.5	-	-																	
財産取		74,038	0.6	27,860	0.4																	
寄附		42,086	0.4	-	-																	
繰越		617,742	5.3	-	-																	
繰越		387,598	3.3	-	-																	
繰越		160,645	1.4	3,510	0.1																	
地方債		1,371,991	11.8	-	-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		375,491	3.2	-	-																	
歳入合計		11,673,980	100.0	6,460,766	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比																	
人件費		2,232,111	19.5	2,119,307	29.8																	
うち職員給与		1,469,520	12.8	1,404,770	-																	
扶助		1,669,123	14.6	526,957	7.7																	
内債		861,834	7.5	861,834	11.0																	
元利償還金		824,601	7.2	824,601	10.4																	
元利償還金		37,233	0.3	37,233	0.5																	
一時借入金		-	-	-	-																	
(義務的経費計)		4,763,068	41.6	3,508,098	48.5																	
物件費		2,095,498	18.3	1,775,041	18.9																	
維持補修費		65,182	0.6	57,949	0.8																	
補助費等		1,203,883	10.5	1,027,466	10.3																	
うち一部事務組合負担金		387,285	3.4	387,285	5.7																	
繰出		952,942	8.3	787,859	11.4																	
繰立		354,705	3.1	298,136	-																	
投資・出資金・貸付金		36,170	0.3	-	-																	
前年度繰上充用金		-	-	-	-																	
投資的経費		1,976,856	17.3	165,302	-																	
うち人件費		38,900	0.3	36,407	-																	
普通建設事業費		1,483,649	13.0	1,468,689	-																	
うち補助		437,121	3.8	9,789	-																	
うち単独		1,044,089	9.1	134,681	-																	
災害復旧事業費		493,207	4.3	18,613	-																	
失業対策事業費		-	-	-	-																	
歳出合計		11,448,304	100.0	7,619,851	-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)